

一般社団法人 日本シェアサイクル協会 平成28年度事業計画

シェアサイクル普及の機運が益々高まる中、(一社)日本シェアサイクル協会(JSCA)は3期目を迎える。

国土交通省の最新情報によるとシェアサイクルを本格導入している全国自治体は77都市を数え、国土交通省目標の100都市に向け全国的に増えている。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催まで4年となり、東京都主要区部において「広域化実験」がスタートし、利用の重要な指標の一つである「回転率」も順調に上がっている、という報告を受けている。

本年度は、具体的テーマに対する提言等、協会としてより一層の強化を進める重要な年である。

《具体的活動》

1. 運営委員会の活動

① 国・各都市・関連業界に対しての活動

- ・ 国・各都市・関連業界の動きを幅広く情報収集すると共に情報発信を行う。
- ・ 昨年度協会として「シェアサイクルの社会的役割検討」という視点で行った、文献の整理による協会の考えを、広くシェアサイクルのメリットとして公表し、訴えていく。

② 東京都に対しての活動強化

- ・ 都及び各区の動向に合わせ、都及び各区関連部門等とディスカッションする意見具申を目標に活動する。
特に本年は具体的なテーマ設定を目指し、協会としての意見具申の場を作ることを目標に活動する。
- ・ 都及び主要4区が発表する「広域化実験」の総括をよく吟味し、あるべき姿(システム、事業体等)を都に対し提案活動を行う。

2. 技術委員会の活動

- ・ 会員の要望を受け、国内の実情調査を行うため「見学会」を実施する。
- ・ 「海外視察」を計画し、他友好団体との共催または、協会顧問等をコーディネーターとして「先進国」の事情を体験学習する場を企画する。
- ・ 「技術委員会」を中心とした技術進歩改善に関する調査・研究の推進を会員主体で行う。
- ・ 技術委員会のもとに「あるべき姿WG」を立ち上げ、JSCAとして提言すべき戦略策定に努め、その上で具体的活動方針を決め、活動強化を図ると共に特に本年度は「シェアサイクルのシステム、自転車等への提言」を行う。
- ・ シェアサイクルポート「ピクトグラム」策定の為専門家の意見を取り入れる活動を行う。

3. 広報委員会の活動

- ・ 協会各顧問から寄稿を募り発表いただいている「シェアサイクルの今」(第2版)秋にまとめを行い、広報活動を行う